

おうみはちまん 議会だより

2019
(平成31年)
第38号
2月1日発行

編集：広報広聴委員会 発行：近江八幡市議会（年4回発行） 〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町236 TEL 0748 (36) 5528 FAX 0748 (36) 7101
ホームページアドレス <http://www.city.omihachiman.shiga.jp/> Eメール 020200@city.omihachiman.lg.jp



【岡山小学校新校舎】



今号の主な内容

- 12月定例会の概要・個人質問 …………… 2～11
- 各委員会審査報告・視察報告 …………… 11～14
- 委員会活動報告 …………… 15
- 提出議案と審議結果一覧 …………… 16

12月定例会の概要

平成30年第4回（12月）市議会定例会を11月29日から12月21日までの23日間の会期で開きました。

11月29日の開会日には、9月議会で継続審査としていました「平成29年度近江八幡市一般会計決算の認定」について、決算特別委員長からの審査報告の後、討論採決を行い、賛成多数で原案を認定しました。

続いて、議長報告、監査報告、市長報告の後、市長提出議案として「専決処分承認を求めることについて 平成30年度近江八幡市一般会計補正予算（第4号）」をはじめとする21件の議案が上程されました。また同日、上程された議案のうち、人事院勧告に基づく条例議案3件が総務常任委員会に付託され、委員会にて審査を行いました。本会議再開後、委員会審査報告、採決を行い、付託された議案全てを可決しました。

その後、再開された10日には、議第130号の控訴に係る議案が教育厚生常任委員会へ付託さ

れ、委員会審査の後、本会議での採決の結果、本議案を可決しました。また、当局から議第131号の市有財産の処分に係る議案1件が追加上程され、議員提案として意見書3件および請願1件を上程し、同日から12日まで個人質問を行いました。

この個人質問では18名の議員から議案質疑や市政全般に対する質問を行いました。

その後、各常任委員会に議案が付託され、後日開催した各常任委員会、当局から議案に対する詳細な説明を求めるとともに議員間で審査、討論を行いました。

12月21日の閉会日には、各常任委員会から審査報告を行い、採決の結果、当局から提案された議案全てを可決し、議員提案の意見書3件および請願1件については、討論採決の結果、否決および不採択としました。また同日、追加提案として議員提案の意見書2件を上程し、追加上程をした意見書は全会一致で可決しました。

個人質問



幼稚園・保育園・認定子ども園について

重田 剛（政翔会）

問 岡山・桐原東の認定子ども園について、両園とも当初は平成31年春から開園を予定されていましたが、ところが、両園とも開園が1年延期となりましたが、なぜ、このような状況になったのか、また、計画に無理はなかったのか、その理由をお聞かせ下さい。

更には、岡山紫雲こども未来園については、入園募集も済ませておられますが、申し込まれた保護者への説明や対応について伺います。

答 市長

開園延期の理由について、桐原東認定こども園は整備予定地が難航して決定できなかったこと。岡山認定こども園は紫雲会が建設業者と契約後に、全国的な鋼材不足による納期遅延となり平成31年4月開園が困難となったものですが、整備計画のスケジュール上は無理はなかったものと考えています。

申込みれた保護者への説明は、11月中旬に8回の開催を済ませております。今後の対応については、短時部（幼稚園籍）は市立岡山幼稚園を1年間延長して受け入れ、長時部（保育所籍）は紫雲会が旧岡山コミュニティセンターを改修後、紫雲会保育園分園として平成31年4月に開園し受け入れてもらいます。



【その他の質疑・質問】

- ①放課後児童クラブ（学童保育）について
- ②平成31年度全国学力・学習調査について
- ③水道法改正について

個人質問



分離発注について

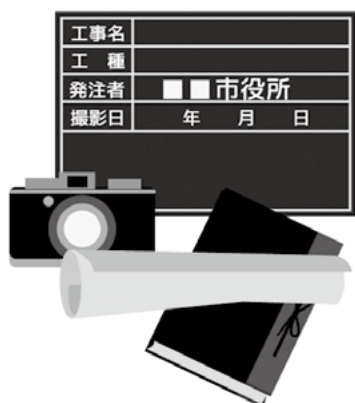
山本英夫（チームはちまん）

問 本市における公共事業は、現状一括発注ですが、入札や契約過程、内容の透明性の確保のため、責任の範囲が明確になる分離発注方式を基本にすべきです。国においては、中小企業の受注機会の増大、事業活動の活性化を図ることが重要とされ、分離発注を指導し、国県では分離発注方式がとられています。トータルコストで捉えたと、分離発注の方が安く経済合理性にかなない、市民利益になるとも考察され、地域経済活性化に繋がると考えますが、当局の考えをお答え下さい。

答 市長

本市では、分離発注は工事ごとに入札を分ける必要があり、一括発注より設計金額が高くなること、入札の不調による工事の中止をはじめ、補助事業にも影響を及ぼす等のリスクがあり、分離発注を執行していないのが現状です。

公共工事入札契約適正法に基づく適正化指針に示されているとおり、分離発注については、今後、分離工事が合理的に認められる場合は、種々の工事において地元業者の育成や地域経済の活性化も含め精査していく必要があると考えます。



【その他の質疑・質問】

- ① 歴史まちづくり法について
- ② 生ごみリサイクルについて

個人質問



クアオルト推進事業について

岡山かよ子（創政会）

問 クアオルトとはドイツ語で「療養地・健康保養地」を指す言葉で、疾病の治癒、緩和、予防に効果のある自然の治療薬を活用した療養が行われ、公的医療保険の対象となっています。この療法の中に、気候の力を活用し野山の傾斜地を歩く「気候性地形療法」を用いたクアオルト健康ウォーキングがあり、全国20市町村で展開されています。この事業は健康づくりだけでなく、環境面、散策道路の整備、宿泊型の保健指導等、地元産業や観光分野への波及効果が期待できますが、本市での事業実施についての考えを伺います。

答 市長

クアオルト健康ウォークはドイツの療養地にて実施されている気候性地形療法を、日本の気候や自然環境に適合させた運動療法で、体験できるのは日本国内で「認定されたコースのみ」となります。

本市がこれらの事業に取り組むには、交流人口の増加等、本市の課題を踏まえた目的の整理と、クアオルト健康ウォーキングが運動療法であることや、認定が必要となることから、本市の状況に応じ、出来る事から始めていくことが肝要であると考えます。

今後は、健康づくりという観点にとどまらず、観光と健康を組み合わせたまちづくりの取り組みについても検討する必要があります。



【その他の質疑・質問】

- ① 近江八幡市安土臺地公園供養施設利用状況について
- ② 地域包括ケアシステムと地域共生社会の実現に向けて

個人質問



第三者委員会について

西津 善樹（近江湖誠会）

問 市庁舎整備工事に関わる第三者委員会の設置は、新庁舎建設に係る契約を巡る経緯の検証と、工事契約解除に伴う損害賠償金を審査するため臨時議会において議決されました。

この委員会は、平成30年9月7日に第一回目を、第2回目は11月14日に開催されました。しかし、第2回目の委員会はなぜ本市で開催されなかったのか、その理由を伺います。また、目的なども直前まで秘密とされていましたが、クリーン・公平・オープンを掲げる小西市政の中で、秘密会とされた理由について伺います。

答 市長

第2回検証委員会は非公開としたことから、委員が参加しやすい日時設定という観点により、京都駅近くの会場となったものです。検証委員会は原則公開が望ましい方針に変更はありませんが、株式会社奥村組との交渉

および協議は、同社との信頼関係を損なうことなく、円滑に問題解決を図る必要があります。同社の意向も尊重し、今回に限っては非公開が好ましいと考え、検証委員会においても非公開が妥当と判断されました。なお、会議の審議結果については、会議終了後の速やかな公表等によって、可能な範囲での情報公開に努めています。



【その他の質疑・質問】

① 安土健康づくりセンター（悠々元氣園）について

個人質問



近江八幡市大災害

支援基金について

小西 励（創政会）

問 本基金条例は、平成23年3月11日の東北地方太平洋沖地震・東日本大震災の発生後、大規模災害の発生時に、迅速かつ適切な支援を行うための必要な財源を確保し、大災害に強いまちづくりを推進するために制定されました。

この基金について、条例制定後の平成23年度から現在までのような状況であるのか。また、本基金を財源として事業を行う場合、どのような事項が決められているのか伺います。

答 市民部長

現在までの基金の状況について、平成23年度から25年度までは、積立金とその利息分を積み立て、平成26年度からは、毎年度基金の利息分のみを積み立てており、平成29年度末時点での基金残高は、7,497万1千円となっています。

この基金を財源として行う事業としては、条例において、①

大災害発生時の市民および市内の企業等の被災者に対する支援に関する事業、②国内で発生した大災害に対する支援等に関する事業、③市長が基金の目的を達成するために特に必要と認める事業と定めています。



【その他の質疑・質問】

- ① ふるさと納税制度について
- ② 人札制度について
- ③ 広報おつみはちまんにについて
- ④ ふれあい地域交流活動バス補助事業について
- ⑤ コンプライアンス・不当要求対策について
- ⑥ 教育行政について

個人質問



保育園待機児童と 老蘇子ども園の拡充について

井上 佐由利（日本共産党）

問 待機児童の解消に向け、公立での増設、認可保育園の増設、預かり保育の継続が必要と考えます。今年度の入園募集では、市自らが待機児童が非常に多いと募集要項に記載されていますが、平成30年10月1日時点の待機児童数について伺います。

答 また、老蘇子ども園の0歳児・2歳児枠の拡大についての検討を求めますが、その方向性について伺います。待機児童が多い中、子育てしやすい市にするためにも、通年での預かり保育を次年度も老蘇子ども園、馬淵幼稚園でも継続するべきと考えます。

子ども健康部長

10月1日現在の待機児童数は129名となっています。

老蘇子ども園の0歳児・2歳児枠の拡大については、調理室および保育室等の必要な整備を行い、2年後に受け皿を増やす方向で検討しています。

本市の通年の預かり保育は、就労支援型ではなく、子育て支援型であり、保育時間延長のニーズの大半は、保護者の就労によるものであることから、子育て支援型での預かり保育は施策として合致しないため今年度末で廃止し、就労支援としては、子ども園長時部の整備等の本質的な施策の実施において課題解決を図るべきものと考えています。



【老蘇こども園】

【その他の質疑・質問】

- ①旧元気園の問題について
- ②冬の除雪体制について
- ③安土地域の面整備地域・合併浄化槽の対応について
- ④受動喫煙対策・健康増進法について

個人質問



西の湖の活用について

橋 博（近江湖誠会）

問 西の湖は、旧近江八幡市と旧安土町にまたがっていましたが、現在は西の湖全体が近江八幡市に位置しており、自然豊かで景観に恵まれた風光明媚な日本原風景を伝えることができ、この西の湖を一つのゾーンとすれば、景観面、環境面、産業面、観光面等様々な活用する方法があると思います。

答 小西市長は本市を観光都市にと標榜されていますが、本市の素晴らしい財産を活用した西の湖に対する観光振興の考え方について伺います。

市長

西の湖の景観・環境を守り、伝え・活かすことは、歴史・文化資産を活かした観光振興によるまちづくりを目指す観点からも重要です。西の湖は日本遺産「琵琶湖とその水辺景観」の構成要素にもなっており、ふるさと近江八幡の大切な風景であり、

後世に引き継ぐべき遺産として保全していきながら、観光資源としての一層の活用を検討していきます。



【西の湖】

【その他の質疑・質問】

- ①プラスチックごみについて
- ②安土駅前通りの防犯施設について

個人質問



近江八幡市内商工業者の減少について

井上 芳夫（創政会）

問 近江八幡市は、近江商人発祥の地の一つであり、八幡商人と呼ばれ近江商人の中でも早くから活躍していました。本市には現在も多くの商家が残り、商業都市であると思います。

しかし、時代の急速な変貌に伴い、商工業者の激減は異常なほどの速度で進んでいます。この5年間、また、この先の5年間を考えると、市内の商工業者の数はいったいどの程度になるかと数えると、非常に不安を覚えます。この現実を見据え、当局はどのように考えているのか伺います。

答 産業経済部長

これまで新たな事業者の発掘と育成を目的に創業塾や地方創生の関連事業の八幡商人育成事業などの事業を実施してまいりました。併せて、創業後も継続した支援として、商工会議所、商工会が中心となり、事業所に寄り添った形で支援を行う「伴

走支援」を実施し、事業者の育成に努めてまいりました。

また、今後の取り組みとして、次年度以降に商工業振興ビジョンの策定に取り組む予定をしております。その中で、市内商工業者の支援ニーズの把握と、そのニーズに対して、支援体制も含めた施策の充実を図っていきたいと考えております。



【その他の質疑・質問】

- ①マイナンバー制度の現在について
- ②小規模校の教育について

個人質問



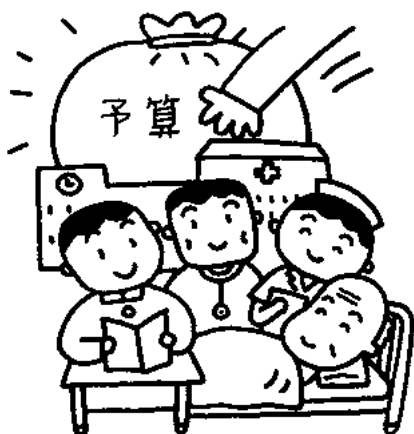
平成31年度予算編成について

加藤 昌宏（日本共産党）

問 現在、平成31年度当初予算の編成作業が行われています。予算編成のポイントとして、小西市長の公約実現に向けた施策を優先課題として編成するとあります。この予算は、小西市長の方針を位置づけての編成になると思われますが、これまでと比べて、基本的にどのような方向に向くのでしょうか。このことについて、説明を求めます。

答 市長

平成31年度当初予算は、私の基本理念と市の現状も踏まえた予算編成を進めます。主な基本的な考え方は、市民の悩みや痛みに寄り添える市役所、市のために活力を注いでもらえるような「ハートフルで市民が主役」を主眼とした事業を進めます。必要なハード事業は継続実施しますが、市民生活や利用者等のソフト面を重視したハードが活きる展開が必要と考えます。更に、限られた財源をいかに有効



にハード・ソフト事業両面に活かしていくか、「これまでできてきたからする」ではなく、特に目的を明確にし、質の高い事業を選択した予算編成を進めます。

【その他の質疑・質問】

- ①市庁舎問題全般について
- ②日野川改修（桐原橋・JR鉄橋）について
- ③桐原小学校の信号機設置について

個人質問



安寧のまちづくり事業

西の湖ヒートアップ

岡田 彦士（創政会）

問 本事業は安心安全な住環境、生涯活躍できる地域環境、地域包括ケア体制の整備等により、最後まで自宅や地域で暮らし続けられる超高齢社会に対応したまちづくりを目指すものであります。

答 総合政策部長
基本計画の「静かな水辺で暮らす」タイプは、他のエリアに先駆け、官民連携により事業を進めています。

昨年度に住民向けワークショップや研究会等の開催を経て、公募により事業者を選定し、9月にパートナー事業実施協定を締結しました。

今後は、年度内に事業計画を策定し、平成32年度内の供用開始をめざしています。

パートナー事業者は、代表法人は（株）コプラス、構成法人は（株）平成建設で、代表法人の実績は、福岡県での日本版CCRCへの支援や産官学連携によるコンサルティング業務を行い、グッドデザイン賞を受賞されています。



【その他の質疑・質問】

- ①災害について
- ②子ども・若者総合支援について
- ③事業承継について
- ④安土駅南口の駐輪について

個人質問



国民健康保険の

特定健康診査について

片岡 信博（創政会）

問 商店や農業、漁業などの自営業の方は、企業に勤める会社員のように定期的な健康診断がありません。しかし、平成20年度から国民健康保険に加入されている40歳から74歳までの方を対象に特定健康診査が実施されています。この特定健康診査の目的、内容、方法および加入者への周知について伺います。

答 子ども健康部長

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査と特定保健指導は、内臓脂肪の蓄積に起因した生活習慣病等を発見するため、身体計測、診察、血圧、血液検査と必要に応じ心電図、眼底、貧血検査を実施しています。

対象の方に受診券を送付し、県内の医療機関や保健センター

で受けられることをお知らせし、その結果、平成29年度は特定健康診査を4,953人（40.2%）の方が受診されました。また、この健康診査で生活習慣病のリスクがあると判定された方が456人おられ、そのうち、特定保健指導を受けられた方、229人（45.2%）が終了されています。



【その他の質疑・質問】

- ①農業振興地域について
- ②一般廃棄物の減量について
- ③食品ロスについて

個人質問



湖沼としての琵琶湖と「沖島」の文化的価値について

西居 勉（新国会）

問 本市は、世界でもめずらしい湖沼の中の有人島である「沖島」を有しています。その歴史は、赤崎付近の湖底にあった縄文式土器、和銅開珎や万葉集にも記され、琵琶湖における沖島の人々の関わりは、800年超にも及ぶと推定されています。

本市として、その歴史、文化、環境などを含めた「沖島」に特化した文化的価値を図書等に纏め、今後の沖島の存続や地域振興に資することが重要と考えますが、当局の考えをお聞きます。

答 総合政策部長

沖島は、希少な淡水湖沼の有人島であり、歴史的にも交通の要衝であったとする遺物や史料が多くあります。文化的には漁を中心とした島の暮らしや島の動植物などが高く評価されています。これまでに出版社により、沖島に関する単行本が出版され、本市も「近江八幡の歴史」で紹介しています。

取りまとめた図書については、以前からまちづくり協議会等により各地域で出版物を作成されており、市としても、市史編纂や調査等で得られた資料などが利用できるよう支援、協力していきます。



【沖島】

【その他の質疑・質問】

- ①第1次近江八幡市総合計画について
- ②公文書管理条例の制定について

個人質問



入管難民法改正における本市の課題について

竹尾 耕児（チームはちまん）

問 先の国会で多くの課題を残したまま入管難民法が改正されました。本市でもたくさんの方の外国籍住民の方が暮らしておられます。言葉の壁やちよつとした生活習慣の違いから地域住民の方とトラブルに発展するケースもあるようです。教育・福祉・医療など様々な生活面でのサポートが必要と考えますが、今後とも拡充が見込まれる外国籍住民の方および受け入れる地域についてどのような支援のあり方が必要なのか考えをお聞かせください。

答 総合政策部長

外国人労働者の方は、昼間は事業所で勤務されますが、それ以外の時間は、生活の場として地域との関わり合いが出てきます。

日本語教室等のボランティア団体の取り組みもさることながら、地域での受け入れや、生活の違いを理解するところも進め

ていかなければならないと考えます。
国際協会の通訳やボランティア団体の取り組みもありますが、まずは裾野を広げていき、各地域での理解と、どのような取り組みができるか、今後、関係課等と協議を行いながら進めてまいりたいと考えております。



【その他の質疑・質問】

- ①教育現場でのフッ素洗口の導入について

個人質問



種子法廃止について

辻 正隆（政翔会）

問 米と麦、大豆の種子の安定供給を都道府県に義務付けてきた主要農産物種子法が平成30年4月に廃止になりました。県においては、「滋賀県水稻、麦類および大豆の種子供給に係る基本要綱」を策定し、これまでと同様の取り組みを継続していただけるとのことですが、生産現場にとっては種子の安定供給は大事なことであり、交配育種を重ねてこられた種子は、県民にとって知的財産でもあります。今後の公的な種子生産のあり方および県内の指定圃場の状況についてお聞かせ下さい。

答 市長

滋賀県では、「近江米の振興、水田フル活用を図るためには、品質の高い種子の生産と安定供給が不可欠である」とのことから種子供給に係る基本要綱を制定し、これまで同様の取り組みが継続されております。

また、県内指定圃場の状況に

ついては、水稻10品種（約180ha）、麦類4品種（約165ha）、大豆5品種（約140ha）が、指定圃場となっております。

なお、市内では、野田町および新在家町において、小麦の種子が生産され、加茂町では県内指定圃場の約5割を占める大豆種子が生産されている状況です。



【その他の質疑・質問】

①農業生産工程管理（GAP）について

個人質問



都市計画道路近江八幡能登川線の計画について

川崎 益弘（日本共産党）

問 この路線は野洲・守山方面では、湖南幹線として計画され、日野川野村地先から大房町までの道路は湖東幹線として、路線や具体的な道路形状、工法について地元や関係者に向けて説明会が開催されました。その内容は、片側二車線歩道が付き、現状地面から2m嵩上げされた道路となる計画でした。この道路の南側は日野川の決壊や異常気象による豪雨等で出水した時は、特に集落がある大房町や小田町は浸水することになりますが、本市の対応について説明を求めます。

答 都市整備部長

道路計画高は洪水時においても緊急輸送道路等の機能を確保するため、滋賀県策定の地先の安全度マップ（200年確率）の想定水位以上に設定されています。浸水のリスクについては滋賀県策定の「流域治水条例第25条に係る盛土構造物設置等ガ

イドライン」に基づき、浸水深を解析、予測し、著しい浸水被害が生じないかの評価を行い、必要な措置が検討されます。いづれにしても現在は予備段階の設計であることから、詳細な設計を詰めていくにあたり、引き続き地元自治会等と十分に協議を積み重ねてまいります。



【湖東幹線計画図（大房町付近）】

【その他の質疑・質問】

①岡山認定こども園について

②桐原東認定こども園について

③学童保育所について

④地域経済活性化について

個人質問



観光施策について

奥田 孝司（政翔会）

問 滋賀県の2017年観光客統計調査では、近江八幡市の観光入込客数は600万人を超える勢いです。旧市街地の観光地周辺では、飲食店等多くの経済効果もあり一定の評価をするものの、地域住民には生活圏が脅かされ、ストレスを感じておられる人も少なくないと思います。

答 本市全体の観光施策から見れば、歴史的資源・文化的資源を守り、地域住民の生活とうまく結び付けなければならぬと考えますが、今後の歴史まちづくり計画および地域住民の生活圏との関係について、どのように進められるのか伺います。

市長

今後、歴史まちづくりとして、歴史的風致維持向上計画を作成し国の認定を受けていきたいと考えています。この計画は地域住民の生活に直結するものであり、計画作成に当たっては地域の方々との協議により進めてい

きます。計画に基づく事業の推進は、同時に観光客の増加にもつながり、交通渋滞の発生など住民の生活圏に影響が出るおそれもあります。多くの観光客にお越しいただきながら、住民にとっても生活環境が守られた住みよいまちとなるよう、観光客の受入環境の充実を計画に盛り込み取り組んでいきます。



【市道白雲宮内線】

個人質問



新庁舎整備事業について

田中 好（近江湖誠会）

問 新庁舎建設は、議会と行政が真摯に且つ慎重に審議や議論を重ね、公平公正に取り組み執行された事業でしたが、新市長が就任日に突然、契約解除を行い、建設が中止となりました。

市長 市長は先の議会で、作業工程や資金計画等を検討し早急に新庁舎建設に取り組みますとの答弁をされました。しかし、契約解除以降7カ月が経過しましたが、庁舎建設の方針、計画、スケジュール等について未だ示されておりません。そこで現在の新庁舎整備の進捗状況について伺います。

市長

現時点においては、平成31年度に基本計画着手、32、33年度の2カ年で新庁舎整備基本設計・実施設計を行い、34年度の工事着手、35年度完工を目指しています。今年度は、来年度の基本計画策定に向け、基礎調査を実施しようとして進めているほか、そ

の前提となる市庁舎の安全確保のため、現庁舎の耐震調査を並行して実施します。新庁舎の機能や規模、建設地の特定等は、今年度で作成する基礎調査業務において、検討内容や検討手順を明らかにした上で、来年度に策定する基本計画の中で、具体的な内容をお示しすることになります。



【市役所本庁舎】

【その他の質疑・質問】

① 新庁舎整備事業について

【その他の質疑・質問】

① 認定子ども園整備について

個人質問



市民サービス向上と 職員対応アンケートについて

池上知世（公明党）

問 市役所には毎日たくさんの方々が来庁されます。来庁者は、市民相談の方や業者の方など、各課において様々な申請手続きに來られます。しかし、申請が認められるまで複数回来庁を要する場合もあり、窓口対応や書類に不備等があった場合は、親切に対応いただきたいと思ひます。

草津市では、市民サービス向上に向け、市職員に対するアンケート調査を実施されており、本市においても、窓口におけるアンケート調査を実施いただきたいと思ひますが、当局の考えをお聞かせください。

答 総務部長

本市の市民サービスの向上に係る職員の窓口等の対応能力向上に向けた取り組みとして、接遇を職員の基礎とし、新規採用職員対象に接遇研修を4月と10月に集中的に実施し、能力の養成を図っています。

また、来庁者の方々からの職員の接遇等に関するご意見やご指摘には随時内容を共有し、改善すべき事項については、全職員に周知徹底をしており、今年度は、職員の接遇マニュアルの作成を計画しています。

職員の窓口対応に関するアンケートについても、他市の取り組み状況を参考に今年度内実施の方向で進めていきたいと思ひています。



【その他の質疑・質問】

- ① 行政施設、公共施設についての取り組みについて
- ② 産婦健診の公費助成について
- ③ がん対策について
- ④ 認知症対策について

決算特別委員会審査概要

委員長 辻 正隆

平成30年第3回9月定例会において、当委員会に付託された「議第77号 平成29年度近江八幡市一般会計決算の認定を求めることについて」の継続審査のため、10月4日、5日および9日の3日間、委員会を開催し、当局の説明を求め、慎重に審査した結果、賛成多数で原案を認定すべきものと決しました。

審査の対象となった平成29年度は、次世代の礎となるコミュニティを育むための資産形成の完遂に向けた事業の継続実施や、最終年度となる第2期ローカルマニフェストの総仕上げを着実に進め、併せて次なるステップに向けた新たなコミュニティ拠点の創出や地方創生への取り組みを進めるとともに、行政改革や歳入確保の積極的な推進により「次世代に誇れるまち近江八幡市」に向けた取り組みを進めた年でありました。

審査の過程における主な意見として、近年の台風等異常気象による被害に備え、基金等の設置の必要性や、新庁舎建設における工事着工に至る過程が尚早過ぎたのではないかと、また、新庁舎建設のための積立財源の捻出が市民サービスに影響を及ぼしたのではないかと、さらに、待機児童問題について、子ども園2園の同時開園が困難となったことで、待機児童の解消が難しくなり、緊急の対策が必要である、などの意見がありました。なお、当局に対して、各委員からの指摘や意見を今後の予算編成および予算執行に十分配慮いただきたい旨、要望しました。



【決算特別委員会】

予算常任委員会審査概要

委員長 小西 励

予算常任委員会は12月13日に委員会を開催し、今定例会に上程された一般会計補正予算議案について各部局より詳細な説明を求め審査を行いました。

○議第110号 「専決処分承認を求めることについて」

平成30年度近江八幡市一般会計補正予算（第4号）

本予算議案は、平成30年9月4日に本市付近を通過した台風21号により発生した市内各施設、インフラ等の被害に対応する経費として、需用費、工事請負費等を追加し、1億3,650万5千円を補正するもので、台風被害の発生後、緊急を要し、議会を招集する時間的余裕がなかったため、専決処分とされた議案でした。

○議第111号 「近江八幡市一般会計補正予算（第5号）」

本予算議案は、民生費において、障がい福祉サービス等報酬改定などによる給付費の増加に伴う扶助費、農林水産業費において、台風21号被災者向けの負担金補助および交付金、土地改良事業で農業用道路の改修整備に伴う公有財産購入費等、土木費において、都市計画事務事業で市街化区域の編入に伴う委託料、教育費において、小学校施設整備、中学校施設整備、幼稚園施設整備で国の第1号補正予算の空調設置に伴う工事請負費など5億9,227万4千円が計上され、補正後の予算総額が384億9,402万3千円となるものでした。

なお、全委員が慎重に審査をした結果、議第110号および議第111号は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。



【予算常任委員会】

総務常任委員会審査概要

委員長 岡田 彦士

総務常任委員会は、今定例会に付託された議案審査のため、11月29日および12月17日に委員会を開催しました。

○11月29日 3件

市職員をはじめとする給与関係条例改正議案の3件について、慎重に審査を行い、全議案を全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

○12月17日 10件

予算議案1件、条例関連議案3件、その他議案3件、意見書2件および請願1件について、慎重に審査を行いました。

意見書および請願を除く議案については、全員賛成で原案を可決すべきものと決しましたが、意見書および請願については、賛成少数で否決・不採択すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、会第10号では、自衛隊は我が国の平和と災害時の出動など国民の安全・安心の確保に寄与している。しかし、今回の実弾射撃訓練の誤射は、複数の安全管理を怠るなど緊張感が欠如しており、猛省を促すとともに、原因究明と再発防止に向け、更なる安全対策強化と迅速な情報伝達の徹底を求める。また、会第11号では、国体開催にあたり、県自体も身の丈に合った施設整備を実施する方針であり、開催を契機に本県のスポーツ振興を見据え、開催後の有効利用、多目的利用を踏まえた施設整備が必要である。請願第2号では、急速な少子高齢社会を背景に増大する社会保障費の財源確保は喫緊の課題であり、消費税率の引上げについては議論のあるところであるが、引上げ後の財源は、将来を見据えた子育て支援策等を含む全世代型の社会保障に活用されるべきである、などの意見が出されました。



【総務常任委員会】

教育厚生常任委員会審査報告

委員長 重田 剛

教育厚生常任委員会は、当委員会に付託された諸案件を審査のため、12月10日および12月18日に委員会を開き、12月定例会に上程された予算議案、条例議案、その他議案について、教育委員会、福祉保険部および子ども健康部に説明を求め慎重に審査を行いました。

12月10日

「議第130号 控訴の提起につき議決を求めることについて」

以上の議案は全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

12月18日

「議第122号 公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて」

「議第112号 平成30年度近江八幡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）」

「議第116号 近江八幡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について」

以上3件は、全員賛成で原案を可決すべきものと決しました。

「会9号 国保税（料）の負担軽減を図るため、一兆円規模の公費を投入することを求める意見書の提出について」

以上の議案は、賛成少数で否決となりました。

なお、審査過程における主な意見として、会第9号に係る意見書の審査の中で、国民健康保険税（料）が他の保険者（組合健保等）の保険料と比べて著しく高くなる大きな要因は、国保被保険者のみに算定される、「均等割」「平等割」という応益部分である。この国保財政の危機を打開する道は、国民健康保険制度に対し、国が抜本的な財政措置を講じることが必要であり、賛成であるとの意見がありました。



【教育厚生常任委員会】

産業建設常任委員会審査概要

委員長 奥田 孝司

産業建設常任委員会は12月19日に委員会を開催し、12月定例会に上程された条例議案およびその他議案について、議案を所管する産業経済部および都市整備部より詳細な説明を求め審査を行いました。

○条例議案

「議第117号 近江八幡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

「議第118号 近江八幡市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について」

○その他議案

「議第120号 安土駅南北駅前広場整備工事請負契約の変更につき議決を求めることについて」

「議第123号および議第124号 公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて」

「議第126号 市道路線の認定につき議決を求めることについて」

なお、上程された議案の主な内容として、議第117号は、若宮町下分本地区整備計画区域、国道8号馬淵町下明神川活性化地区計画区域において、建築物に関する制限を定めるもの。議第118号は、近江八幡市営住宅における共益費の徴収について規定したもの。議第123号は、佐波江舟だまり、野村舟だまり、牧舟だまり、長命寺船だまりに係る指定管理者の指定。議第124号は、切通し舟だまりに係る指定管理者の指定等でありました。いずれの議案も慎重に審査を行い、全議案とも全員賛成で可決すべきものと決しました。



【産業建設常任委員会】

議会運営委員会行政視察報告

委員長 田中 好

「議会運営委員会」で10月に大牟田市・春日市へ行政視察」

平成30年10月17日に福岡県大牟田市を訪問し、「議会改革の取り組みについて」研修をしました。事前に提出した質問事項に沿ってパワーポイントを活用して詳細な説明を受け、活発な意見交換を行いました。大牟田市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革の取り組みの検証を行っており、平成29年度の検証では、議会の広報広聴機能を高めることで、議会に対する関心度の向上と議会活動の見える化の推進に取り組み、また、議会報告会で市民から出された意見・要望を踏まえながら、議会の総意として全議員一致のもとで意見を集約し、この意見・要望を市長に提言されていきました。この取り組みは、市民の多様な声を市政に反映させ、議会機能の充実、監視機能や政策形成機能を高めていけるよう、当市議会においても今後取り入れていく必要性を感じました。

18日は春日市を訪問し、「議会運営と議会改革について」研修をしました。春日市議会では、より市民に開かれた議会を実現し議会の役割と責任を十分に果たすため、研究と議論を重ね、議会基本条例を改正し、また「市議会の評価」として、従前は定例会ごとに議案審査・採決結果・一般質問の実施状況の評価をしていたものを、定例会で議論となった事案を2項目に絞って「定例会の視点・論点」とする評価に変更され、市議会評価の仕組みを見直し、成果を上げられました。

両市議会とも早くから議員政治倫理条例を制定されており、また、市議会定例会後の評価・検証や政務活動費の使途基準の改訂等、積極的に議会改革に取り組んでおられ、当市議会においても取り組む事ができそうな事例でもあり、さらなる議会改革の取り組みに向けて大いに参考となりました。

産業建設常任委員会視察報告

委員長 奥田 孝司

平成30年10月22日から24日まで当委員会が所管する調査事項について行政視察を行いました。

1日目の福岡県須賀川市では、庁舎における防災システム・防災機能について視察を行いました。須賀川市旧庁舎は東日本大震災により全損となり、平成29年3月に新庁舎が竣工しました。新庁舎内には防災会議室が設けられ、最新鋭の設備が備えられており、リアルタイムで被害状況が確認できるシステムが導入されていました。本市においても、今後整備予定の新庁舎において、防災システムは必須であり、大変参考になりました。

2日目の福岡県二本松市では、事業者支援について視察を行いました。二本松市は、増加するシャッター街対策のため、平成28年度に空き店舗活用に対する補助金を創設し、現在まで6店舗が開店され、中には従業員を雇うまで成長した店舗があるとのことでした。その他にも事業者に対する補助メニューが豊富にあり、事業者へのバックアップ体制が整っていました。この取り組みは、事業者・行政・関係団体が連携することで、地域循環型社会が形成されていると感じました。

3日目の宮城県仙台市では、空き家対策について視察を行いました。仙台市では、危険空き家等の除去補助事業により、空き家件数は、平成29年度実績として、前年度比約44%の改善があり、大きな成果を上げられていました。しかし、この事業による成果は大きいものの、本来、所有者が対応すべきものであることから、平成29年度から2年間と期限を設けられていました。本市においても空き家対策は喫緊の課題であり、補助のあり方等、非常に参考となるものでした。



【行政視察 須賀川市】

教育厚生常任委員会と関係団体で意見交換会を開催しました

平成30年10月に、学区（地区）社会福祉協議会会長会、市民生委員児童委員協議会会長会、市学童保育連絡協議会とそれぞれ意見交換会を行いました。

学区（地区）社会福祉協議会会長会ならびに、市民生委員児童委員協議会会長会との意見交換会では、地域で抱える様々な問題点などをお話いただきました。学区により、抱える問題は異なる点もありましたが、共通する課題もあり、どのようにすれば解決できるのか、各学区で工夫されている点など活発な意見交換ができ、有意義なものとなりました。また、各学区の社協や民生委員、児童委員の皆様が最前線で活動していただいていることをあらためて再認識しました。この意見交換の中で、近江八幡市が目指す福祉社会を明確にし、各団体が何をすべきかを考え、本市の福祉の向上に寄与していくことが重要であると感じました。

また、市学童保育連絡協議会の指導員と保護者との意見交換会では、保護者から子どもを学童クラブに預けられなかった場合の不安や、各クラブにおける改善して欲しい事案など様々な意見をいただきました。いただいた貴重な意見を本市の教育・子育て施策に反映できるように、当局との連携を図り今後も調査研究に取り組んでまいりたいと思います。



【市学童保育連絡協議会との意見交換】

農業委員会と産業建設常任委員会とで意見交換会を開催しました

平成30年9月28日に農業委員会と産業建設常任委員会とで意見交換会を行いました。本市の農政が抱える課題と現状は多岐に渡り、基幹産業である農業を今後いかに維持発展させるかが重要になってきます。また、昨年9月に襲来した台風21号に係る被害状況や今後の対応について意見交換を行いました。

この意見交換会の中で、本市の農業経営における担い手の状況は、今後、農業従事者の高齢化等により地域の農業を担う農業従事者の減少が続くものと考えられることから、地域の状況に応じた担い手の確保と人材の育成を図っていく必要があることなど意見交換を行いました。

また、台風被害による市内農家の現状や被害状況を詳しく説明いただき、復旧に向け、県や国への働きかけや基金の柔軟な対応等の要望もいただきました。この台風被害については、9月26日の議会閉会日に、「平成30年台風21号に係る農業災害対策に関する意見書」を全会一致で可決し、関係機関へ意見書を提出しました。更には当局より、被害対応の予算措置について、緊急を要し、専決処分したいとのことから、こちらも全会一致で承認しました。

当委員会では、今後も意見交換や調査・研究を行い、本市の農政が抱える諸課題への対応や、農業の振興に取り組んでまいりたいと思います。



平成30年第4回（12月）近江八幡市議会定例会に提出された議案と議決結果

賛否の分かれた議案・意見書等

議案番号	件名	会派	政 政 会					創政会					近江湖誠会				①	②	③	④				
		議決結果	重田剛	辻正隆	奥田孝司	園田新一	井狩光男	井上芳夫	岡山かよ子	岡田彦士	小西 励	片岡信博	北川誠次	西津善樹	中田幸雄	田中 好博	橋川益弘	加藤昌宏	井上佐由利	竹尾耕児	山本英夫	平井信治	西居 勉	池上知世
◇ 決 算																								
議第77号	平成29年度近江八幡市一般会計決算の認定を求めることについて	認定	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○
◇ 議員提出議案（意見書）																								
会第 9 号	国保税（料）の負担軽減を図るため、一兆円規模の公費を投入することを求める意見書の提出について	否決	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×
会第10号	陸上自衛隊響庭野演習場での実弾射撃訓練の中止を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×
会第11号	巨額な国体費用を削減し、県民のいのち・暮らし応援の県政を求める意見書の提出について	否決	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×
◇ 請 願																								
請願第2号	2019年10月の消費税10%実施の中止を求める意見書の提出を求める請願	不採択	×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×

○…賛成 ×…反対 ☆…棄権 —…議長は採決に加わっていません。

①：日本共産党 ②：チームはちまん ③：新政会 ④：公明党

全員一致で承認・可決した議案

◇ 専 決	
議第110号	専決処分の承認を求めることについて 平成30年度近江八幡市一般会計補正予算（第4号）
◇ 予 算	
議第111号	平成30年度近江八幡市一般会計補正予算（第5号）
議第112号	平成30年度近江八幡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）補正予算（第2号）
議第113号	平成30年度近江八幡市病院事業会計補正予算（第1号）
◇ 条 例	
議第114号	近江八幡市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第115号	近江八幡市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第116号	近江八幡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議第117号	近江八幡市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第118号	近江八幡市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
議第119号	近江八幡市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第127号	近江八幡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議第128号	近江八幡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議第129号	近江八幡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
◇ そ の 他	
議第120号	安土駅南北駅前広場整備工事請負契約の変更につき議決を求めることについて
議第121号～議第124号	公の施設の指定管理者の指定につき議決を求めることについて
議第125号	おうみ自治体クラウド協議会を設置する地方公共団体の数の増加及びおうみ自治体クラウド協議会規約の変更に関する協議につき議決を求めることについて
議第126号	市道路線の認定につき議決を求めることについて
議第130号	控訴の提起につき議決を求めることについて
議第131号	市有財産を処分することにつき議決を求めることについて
◇ 議員提出議案（意見書）	
会第12号	主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書の提出について
会第13号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書の提出について

3月定例会のご案内 平成31年第1回（3月）市議会定例会は、次の日程で予定しています。

開会日	質問日	委員会	閉会日
2月19日（火）	2月28日（木） 3月4日（月） 3月6日（水）～8日（金）	3月11日（月）～15日（金） 3月18日（月）～19日（火）	3月22日（金）

皆さまからの議会運営に関するご意見を、メールまたは文書にて、議会事務局までお寄せください。

〒523-8501 近江八幡市桜宮町236 Eメール：020200@city.omihachiman.lg.jp FAX：0748-36-7101



●インキ：環境配慮型インキ（植物油インキ or ノンVOCインキ）
●印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷